

を受けた市職員の中でヌニエス支持者が増えていたことを著者が指摘する時 (p. 218)、さらに説得力を持つように筆者には思われるのである。市職員がアントニーノに対峙した背景には、職を保証し給与を上げたヌニエスに恩義を感じ、彼女を破って市長に就任したアントニーノに対する反発もあったのではないか。つまり、市職員は、旧来のパトロン・クライアント関係が持つ規範からめ捕られ、アントニーノに対する反対運動という政治的選択をしたようにも解釈できるのではないだろうか。

以上のような疑問点はあるものの、地方における民主的政治権力の台頭の政治過程を明らかにした本書は、フィリピンの地方政治研究における重要な成果であり、広く読まれるべき書であると言える。

(西村謙一・大阪大学国際教育交流センター)

外山文子；日下 渉；伊賀 司；見市 建
(編著). 『21世紀東南アジアの強権政治——
「ストロングマン」時代の到来』明石書店,
2018, 257p.

近年、強権的な政治指導者が世界の各所で登場して注目されている。かつてはそのような指導者は権威主義体制の専売特許であった。しかし最近では、選挙で選ばれた政治指導者が民主主義を破壊するような動きを主導しているケースが多く見られる。アメリカのトランプ大統領が最も注目されるが、その他にもトルコのエルドアン大統領、ハンガリーのオルバン首相なども同じ事例に数えられるだろう。

本書は、東南アジアにおける強権的政治指導者を取り上げている。分析の対象となっているのは、タイのタクシン・チナワット元首相、フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領、マレーシアのナジブ・ラザク前首相、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領の4人である。編者の外山は、彼らを「新しいタイプの権力基盤や強権的な統治スタイルを持った政治指導者」とであると定義して、「ストロングマン」と呼ぶ (pp. 8-9)。このような

「ストロングマン」がなぜ登場したのか、彼らはどうやって権力基盤を獲得し維持しているのか、彼らの登場が各国における民主化にどのような影響を与えているのか、といった問題を明らかにするのが本書の目的である。

まず第1章の総論で、外山は、冷戦期に東南アジア諸国に登場した強権の統治手法である「開発独裁」と21世紀の東南アジア諸国の「ストロングマン」による強権政治を対比させたうえで、後者の特徴を次のように述べる。「ストロングマンたちの多くは、既得権益層に対する有権者の不満を背景に政治権力を掌握し、『民主主義』や『正義』を唱えながら、強権の支配を有権者に受け入れさせている」(p. 20)。つまり、冷戦期の「開発独裁」は、クーデタや政変を期に権力を掌握し、権威主義的統治を進めたのに対して、21世紀の「ストロングマン」は選挙を通じて権力を掌握し、国民の支持を背景に強権的政治を行っているというのである。

第2章以下では、4カ国の事例が分析されている。まず第2章では、外山がタイのタクシンについて論じている。2001年にタクシンが首相に就任して以降、タクシン派と反タクシン派の対立が深刻化し、選挙と軍によるクーデタが交互に繰り返される状況が続いている。外山によると、タクシンをめぐる政治対立は、政策選好をめぐる対立でも社会階層による対立でもなく、タクシンのポピュリズムによって生み出されたという。それは、当初は選挙や政治戦略として使用され始めたのにすぎなかったが、伝統的エリートによる批判をかわすために強化され、社会対立を激化させ、議会政治を崩壊に追いやったとされる。

つづいて第3章では、日下がフィリピンのドゥテルテを分析している。2016年の大統領選でドゥテルテは、麻薬、犯罪、汚職を撲滅するためには「規律」が必要であると訴え、社会階層を超えた支持を獲得した。しかし、実際にドゥテルテが行っている麻薬撲滅では、当局による司法手続きを経ない容疑者の逮捕や殺害が頻発している。その容疑者の大半は貧困層出身者であるにもかかわらず、ドゥテルテは貧困層からも強い支持を受けている。日下は、その理由として、フィリピンにおける「道徳政治」の変容を指摘する。つまり、社会階層を

分断する争点ではなく、腐敗に対抗する「善き市民」と犯罪に染まる「悪しき彼ら」を対置させることで階層横断的な支持を獲得する傾向が出てきたというのである。

第4章では、伊賀がマレーシアのナジブを取り上げている。与党連合・国民戦線が大きく勢力を後退させた2008年総選挙後に首相に就任したナジブは、政治経済面での自由化を進める改革を推し進めた。しかし、2013年総選挙でも与党の退潮を止められなかったことから、ナジブは改革を逆行させる政策を進めることになる。2015年には巨大疑獄への関与が報道され、ナジブに対する批判が野党だけでなく政権内部からもあがると、人事権を使って自らに批判的な閣僚や公務員を政府内から排除して権力を維持した。伊賀は、その理由を、首相への権力集中と、野党分断の状況に求めている。マレーシアの首相は、制度的に政府と党を強力にコントロールできる立場にある。一方で、政権に対抗すべき野党も、与党による工作によって分断された状況にあり、ナジブ政権を倒すための力を結集できていない、というのである。

最後に第5章では、見市がインドネシアのジョコについて論じている。2014年の大統領選で、有権者は、これまでの政治指導者とは異なる「アウトサイダー」としてのジョコに改革の希望を託した。ただし、見市によれば、ジョコは既存エリートに敵視するポピュリストではない。「非エリート」のイメージを保持して国民の人気を維持しつつも、巧みな人事を使って既存エリートからの協力を引き出しているという。しかし、その際、ジョコは強権的な手法を使うことも躊躇していない、と見市は指摘する。とくに、2017年のジャカルタ州知事選を前にイスラーム勢力が大衆動員をかけてジョコ政権に揺さぶりをかけると、ジョコはイスラーム指導者らを強引な手法で警察の捜査対象に指定したり、急進派団体を強引な法手続きで解散させたりするなど、強権的な政権運営が目立つようになったという。

本書が取り上げる4カ国のうち、マレーシアを除く3カ国は、1980年代半ば以降に民主化を実現してきた国々である。しかし、これらの3カ国でも、世界的な民主主義の後退と同様の現象が見ら

れることが近年指摘されている。例えば、外山が第1章で使用しているフリーダム・ハウスの指標でも、タイとフィリピンは2005年から、インドネシアは2013年から、「自由」のカテゴリーから「部分的自由」のカテゴリーに分類が移動している。

このような東南アジア諸国における民主主義の揺らぎを共通の枠組みを使って体系的に分析しようとする試みはこれまでされてこなかった。その意味で、本書は、東南アジアにおける近年の政治変動を比較の観点から説き明かそうとした先駆的な業績といえるだろう。また、各章の記述的分析も、それぞれの執筆者による実証的な研究に根ざしたもので、手堅い内容になっている。2000年代以降の東南アジア主要4カ国における政治情勢について、これだけ詳細な内容を1冊の本でまとめて読むことができるものはない。東南アジア政治に興味がある読者にとっては、近隣諸国と比較しながら各国の政治を理解することのできる入門書となるだろう。

しかし、これら4カ国における民主主義の揺らぎを「ストロングマン」という要因によって説明しようとする本書の狙いが成功しているかという点と疑わしいと言わざるを得ない。そもそも「ストロングマン」の定義自体が曖昧なもので、「強権的な支配を行っている政治指導者」という意味以上のものではない。また、本書で取り上げられた4人は、あくまで「強権的なイメージ」が付されている政治指導者であって、本書が想定する「民主主義を揺るがすストロングマン」に本当に当てはまるのかどうかは吟味されていない。「強権的」の内容がどのようなものなのか、どうやって強権的支配が始まり、維持されているのか、といった点は各章の分析に委ねられている。そこに共通性があるのか、差異があるとすればそれが何から生じているのかといった点はまったく分析されていないため、本書を通じてどのような含意が得られるのか、読者にははっきりしない。

例えば、タイのタクシン元首相は、なぜ選挙での度重なる勝利にもかかわらず、反対勢力との対立を抑えることができず、軍の介入まで招いてしまったのだろうか。彼が本当に「ストロングマン」であったのなら、反対勢力を力で抑えつけ、司

法も自らのコントロールの下に置き、軍を掌握することもできるのではないのか。

マレーシアのナジブは、本書が刊行されたのちに実施された2018年5月の総選挙で野党連合が勝利したことで首相の座を追われた。それだけでなく、同年10月には汚職容疑で捜査当局によって逮捕されている。「ストロングマン」は民主的手続きに則った選挙で敗れるものなのだろうか。実は執筆者自身も、ナジブを「ストロングマン」とは見なしていない。ナジブによる強権的な政治手法は、首相に権力が集中しているマレーシアの制度的特徴から導き出されるものであり、ナジブに特有の強権性ではないことが指摘されている。つまり、マレーシアの場合、民主主義にとって障害となっているものは制度的なものだということだろう。

インドネシアのジョコ大統領についても、本書の記述からは「ストロングマン」であるとの結論は導き出されそうにない。確かに法の支配を掘り崩しかねない危うい政権運営が散見されるが、本書の分析から分かるジョコ政治の特徴は、反対派であっても自らの陣営に取り込んでいく老獪さと、国民の支持調達の巧さであるように思われる。資源ナショナリズムの動きや違法漁業取締りの政策も、ナショナリズムに訴える支持調達の手法ではあるが、強権的な統治手法ではない。

むしろ、これらの章における分析から見えてくることは、各国の民主主義を後退させているのはより構造的な要因だということではないだろうか。

タイの分析においては、タクシンのポピュリズムがキーワードになっている。タクシンがポピュリストであるかどうかについてはより厳密な検討が必要だと思われるが、政治的支持を獲得するためにポピュリスト的言説が使われることはよくあることである。むしろ、タイの民主主義における問題は、タクシンに対する攻撃がなぜ執拗に、かつ非妥協的な形で継続したのか、という点ではないだろうか。反タクシン派が、タクシンの追放と引き替えであれば民主主義の崩壊も是とするという姿勢にまで追い詰められたのはなぜなのだろうか。この問題を考えると、外山が否定した社会階層間の対立という要因が再び浮かび上がってくるように思われる。階層間対立がなぜ民主主義を崩壊させ

たのか、より厳密な検討が必要ではないだろうか。¹⁾

一方、インドネシアにおける民主主義の脅威となっているのは、ジョコの強権的な政治手法ではなく、第5章の後半で分析されている急進的なイスラーム勢力の台頭の問題であるように思われる。なぜなら、ジョコ大統領の強権性も、この問題にどう対処するかという点に集中しているからである。だとすれば、イスラームがここにきて政治的に重要な意味を持ってきた背景を考えることこそ必要なのではないだろうか。なぜ急進的なイスラーム勢力が台頭してきたのか。なぜジョコは強権的な政治手法でそれを抑え込もうとしたのだろうか。それはインドネシアの民主主義にどのような影響を与えるのだろうか。インドネシアについても、より構造的な分析が必要であろう。

その意味で、フィリピンの分析が興味深い視点を与えてくれている。ドゥテルテ大統領は、本書で取り上げられている政治指導者のなかでは最も「ストロングマン」のイメージに合致する人物であろう。しかし日下は、ドゥテルテの人気を彼自身の政治的手法に矮小化するのではなく、民主化以降の政治参加の拡大と新自由主義的経済成長の下で道徳的な言説が出現してきたと論じ、構造的変化の中でドゥテルテのような人物が出てきたと分析している。民主化と政治参加の拡大、経済成長と格差の拡大、汚職の蔓延など法の支配の不徹底という問題は、他の東南アジア諸国にも共通する問題である。このあたりに東南アジア諸国における民主主義の後退を分析するヒントが隠されているような気がする。

(川村晃一・ジェトロ・アジア経済研究所)

参考文献

- 重富真一、2018、「政治参加の拡大と民主主義の崩壊——タイにおける民主化運動の帰結」『後退する民主主義、強化される権威主義——最良の政治制度とは何か』川中豪（編）、45-70ページ所収。京都：ミネルヴァ書房。

1) この点で重富〔2018〕は興味深い分析を提示している。